



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月10日

上場会社名 ガイアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3727 URL <http://www.gaia-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03(5286)8436
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 洋 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	7,086	9.0	53	-	15	-	△116	-
22年12月期第3四半期	6,501	157.8	△291	-	△326	-	△113	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△1,149.57	-
22年12月期第3四半期	△1,116.26	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	15,330	13,519	77.1	116,685.35
22年12月期	15,354	13,881	79.6	120,576.50

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 11,826百万円 22年12月期 12,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23年12月期	-	0.00	-		
23年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,885	15.2	413	95.7	380	133.1	59	△82.3	582.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	101,364株	22年12月期	101,334株
23年12月期3Q	14株	22年12月期	14株
23年12月期3Q	101,341株	22年12月期3Q	101,320株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主な事業分野である携帯電話市場においては、国内市場では、携帯電話キャリア各社による春夏商戦でのラインナップの拡充や基本性能の向上等により、スマートフォンへの社会的認知が急速に進み、家電量販店での携帯電話全体の月間販売台数に占めるスマートフォンの割合は6割に迫る等、従来型携帯電話からスマートフォンへの移行は加速の一途を辿っております。今後はディスプレイやプロセッサ等の性能向上に加え、LTE対応スマートフォンの登場等が買い替え需要を喚起することで、市場構造の二極化はより一層鮮明になるものと思われま

す。なお、市場調査会社のMM総研によると、2011年度におけるスマートフォンの国内出荷台数は約2000万台に達し、携帯電話総出荷台数の約49%を占め、2012年には約60%まで拡大し従来型携帯電話を上回る見通しとなっております。

モバイルコンテンツ市場におきましては、従来型携帯電話向けコンテンツ市場が成熟化する一方、スマートフォンの本格普及時代を迎え、スマートフォン上で展開される新たなサービスに注目が集まる中、ソーシャルアプリプロバイダー（SAP）や国内大手ゲームメーカー等の参入や、新たなビジネスモデルを展開しており、スマートフォン向けコンテンツ市場はゲームを中心に活況を呈しております。

こうした中、世界的に普及が進むスマートフォンでのサービス強化に向けて、国内大手SNSによる欧米や中国、東南アジアでの事業展開が本格化するとともに、海外で膨大なソーシャルアプリ会員数を誇るSAPが国内に進出する等の動きも見られる等、ソーシャルゲームでの新規ユーザー獲得に向けたワールドワイドな企業間競争は今後さらに加速するものと思われま

す。なお、各セグメントの概況は以下のとおりであります。

(a) ソフトウェア基盤技術事業

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の売上については、国内市場では、前年同四半期比で30%増となり、継続しているスマートフォン比率の大幅増進に同調する形となりました。また、前第2四半期比においても堅調に推移し、スマートフォン向け製品の製品売上が安定的な収益につながっております。

海外市場においては、Samsung、Motorola Mobility Inc.、Huawei Technologies Co., Ltd.等の大手携帯電話メーカーのフィーチャーフォンへのJBlend搭載が引き続き強い需要を保っております。

APAC地域においては、Huawei Technologies Co., Ltd.向けJBlend搭載数が前四半期に対して約3倍に増加、また、フィーチャーフォン上でスマートフォンと同等に複数のアプリを走らせることを可能にするマルチVMの需要が増加し、第4四半期からMotorola Mobility Inc.や他複数の中国メーカーからの出荷が見込まれております。さらに、台湾上場企業で、本年度出荷台数5000万台、かつ来年度成長率1.5倍を計画し現在躍進している、MStar Semiconductor Inc.のプラットフォームに採用されたJBlendが、さらに8社の中国メーカーの製品に搭載が決定する等、エマージングマーケット向けに多数採用されているMStar Semiconductor Inc.の携帯電話向けソリューションへの今後のJBlend出荷増が期待されております。

加えて、中国市場で大躍進しているコンテンツマーケットでの需要に対して、JBlendを使ったセキュアかつ効率的なコンテンツ課金やアイテム課金を可能にする支払いソリューションを、中国最大のオンライン決済会社であるAlipay.com Co., Ltdと共同で展開し始めており、ロイヤリティ収入に加えて新たな売上への貢献が期待されております。

欧米では、M2M市場向けワイヤレス・ソリューションの世界シェアNo.1を誇るSierra Wireless Inc.からM2M市場向けシステム開発環境「WirelessIDEA」の販売が開始され、スマートグリッド等の市場に向け今後のロイヤリティ売上への貢献が期待されております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高2,623,033千円（前第3四半期連結累計期間2,870,033千円）、営業損失27,801千円（前第3四半期連結累計期間307,346千円）となりました。

(b) コンテンツ・サービス等事業

コンテンツ・サービス等事業の主力事業会社である株式会社ジー・モードが展開する公式コンテンツ配信事業においては、スマートフォンの需要がさらに拡大し厳しい環境が続く中、総合ゲームサイト「テトリス&Getブチアプリ」で展開する「ワンダーファームリゾート ぼくと妖精のしま」や「ゴム犬のたまご」等の追加課金型コンテンツが好調を維持していることに加え、専門ゲームサイトで展開する人気RPG「フライハイトフロンティア」への月額無料コースの新設や新機能追加等が新たな会員の獲得と個別課金の売上に寄与いたしました。

オープンソーシャル事業においては、人気のソーシャルカードゲーム「天空のスカイガレオン」や、SNS版「TETRIS LEAGUE（テトリスリーグ）」が好調を維持していることに加え、当第3四半期において新たに投入したモ

ンスター収集RPG「ドラゴンファーム」や、ケータイバトルゲーム「きせかえ対戦AiROID (アイロイド)」等のオリジナルソーシャルアプリの売上が堅調に推移いたしました。また、「天空のスカイガレオン」によるファン感謝イベントを開催し、人気タレントとのコラボ企画やオリジナルグッズ販売を実施する等SNSユーザーへの効果的な情報訴求と自社コンテンツの認知度向上に努めました。

オープンプラットフォーム事業においては、NTTドコモが提供する「ドコモマーケット (iモード)」や、ニンテンドーDSiウェア向けコンテンツサービスの売上が引続き堅調に推移いたしました。また、KDDIが展開する「au one Market」において当社初となるスマートフォン向け月額ゲームサイト「テトリス&Getプチアプリ」のサービスを開始する等事業領域拡大に向けて新たな取組みにも注力いたしました。

自社ゲームライセンスの許諾やコンテンツ開発受託、一般サイト事業等からなるその他事業においては、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社との共同開発案件や、基本料金無料のゲームサイト「わいわいサービス」で展開する「戦国☆パラダイス」や「学園ヘタリアMobile」といった主力タイトルが売上に寄与いたしました。

また、株式会社アニメインターナショナルカンパニーによるアニメーション制作事業においては、7月から9月にTV放映いたしました「R-15」「猫神やおよろず」等が売上に貢献するとともに、10月よりTV放映を開始いたしました「ペルソナ4」「マケン姫っ!」「僕は友達が少ない」等の制作が予定通り進捗し売上に貢献しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高4,463,515千円（前第3四半期連結累計期間3,631,242千円）、営業利益85,487千円（前第3四半期連結累計期間24,617千円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,086,549千円（前第3四半期連結累計期間6,501,276千円）となりました。営業損益につきましては、53,187千円の営業利益（前第3四半期連結累計期間営業損失291,752千円）となりました。経常損益につきましては、支払手数料の計上等により、15,654千円の経常利益（前第3四半期連結累計期間経常損失326,253千円）となりました。四半期純損益につきましては、償却債権取立益及び少数株主利益等の計上等により、116,498千円の四半期純損失（前第3四半期連結累計期間113,099千円）となりました。

なお、上記の償却債権取立益につきまして、平成23年9月15日に「当社子会社の営業外収益発生に関するお知らせ」で、営業外収益として計上するとしておりましたが、特別利益に計上をいたしております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して24,385千円減少し15,330,117千円となりました。これは株式会社アニメインターナショナルカンパニーを新規に連結したこと等により、のれんが801,258千円、仕掛品が405,506千円、有価証券277,127千円がそれぞれ増加したものの、現金及び預金が1,077,574千円、受取手形及び売掛金が399,672千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、338,055千円増加し1,810,969千円となりました。これは株式会社アニメインターナショナルカンパニーを新規に連結したこと等により、支払手形及び買掛金が223,963千円、前受金が69,356千円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して362,441千円減少し13,519,148千円となりました。これは、主に四半期純損失を116,498千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して2.4ポイント減少し、77.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、平成23年8月11日の発表数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,058千円減少し、税金等調整前四半期純利益は17,157千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,217,216	5,294,791
受取手形及び売掛金	1,386,585	1,786,258
有価証券	4,865,978	4,588,851
商品	128,557	137,882
仕掛品	523,046	117,539
その他	483,599	430,341
貸倒引当金	△36,083	△24,481
流動資産合計	11,568,901	12,331,182
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	96,635	106,317
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	56,492	59,933
土地	46,000	—
有形固定資産合計	199,127	166,251
無形固定資産		
のれん	876,785	75,526
ソフトウェア	1,501,911	1,692,931
ソフトウェア仮勘定	274,966	182,144
その他	32,331	4,241
無形固定資産合計	2,685,994	1,954,843
投資その他の資産		
投資有価証券	422,216	649,703
その他	453,877	252,521
投資その他の資産合計	876,093	902,225
固定資産合計	3,761,216	3,023,320
資産合計	15,330,117	15,354,502

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,176	279,212
1年内返済予定の長期借入金	12,970	—
未払金	365,198	344,458
前受金	534,328	464,972
賞与引当金	89,429	77,350
その他	278,849	304,427
流動負債合計	1,783,953	1,470,421
固定負債		
長期借入金	6,732	—
その他	20,282	2,491
固定負債合計	27,015	2,491
負債合計	1,810,969	1,472,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,263,950
資本剰余金	750	—
利益剰余金	△860,082	△743,584
自己株式	△8,714	△8,714
株主資本合計	12,396,654	12,511,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△279,320	△52,121
繰延ヘッジ損益	△26,745	—
為替換算調整勘定	△264,527	△242,720
評価・換算差額等合計	△570,593	△294,841
新株予約権	△47,901	—
少数株主持分	1,740,988	1,664,778
純資産合計	13,519,148	13,881,589
負債純資産合計	15,330,117	15,354,502

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,501,276	7,086,549
売上原価	3,868,325	4,455,053
売上総利益	2,632,950	2,631,496
販売費及び一般管理費	2,924,702	2,578,309
営業利益又は営業損失(△)	△291,752	53,187
営業外収益		
受取利息	28,852	12,983
受取配当金	3,645	3,735
投資事業組合運用益	—	14,178
その他	6,766	5,509
営業外収益合計	39,264	36,406
営業外費用		
支払利息	193	721
投資事業組合運用損	36,911	10,352
支払手数料	—	53,153
為替差損	31,773	9,258
その他	4,886	452
営業外費用合計	73,765	73,938
経常利益又は経常損失(△)	△326,253	15,654
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,061	1,300
償却債権取立益	—	58,634
負ののれん発生益	457,670	—
その他	—	11
特別利益合計	471,731	59,946
特別損失		
固定資産除却損	5,531	1,244
合併関連費用	—	9,534
投資有価証券評価損	52,544	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,099
段階取得に係る差損	126,788	—
その他	—	4,521
特別損失合計	184,864	29,399
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,386	46,201
法人税、住民税及び事業税	75,894	77,565
法人税等調整額	5,246	△16,162
法人税等合計	81,141	61,402
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△15,201
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,428	101,296
四半期純損失(△)	△113,099	△116,498

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。